

2019年3月期 決算補足説明資料

2019年5月13日

Jトラスト株式会社

本資料のお取扱いに関して

- 本資料は、当社をご理解いただくための情報提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券への投資の勧誘を目的としたものではありません。
- 本資料は、正確性を期すために慎重に作成しておりますが、完全性を保証するものではありません。本資料中の予測や情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。
- 当社グループは、2018年3月期連結会計年度より国際財務報告基準（IFRS）を適用しております。
- 本資料に記載された意見や予測等の情報は、本資料作成時点の当社の判断によるものであり、潜在的リスクや不確実性が含まれております。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績及び記載されている将来見通しとは乖離が生じることがありますのでご承知おきください。

【 本資料及び当社IRに関するお問い合わせ先 】

Jトラスト株式会社 経営企画部 広報・IR部門

TEL (03) 4330-9100

URL:<https://www.jt-corp.co.jp/>

1. 主要な経営指標の推移
2. 2019年3月期 連結決算概要
 - 1) 連結業績（累計）の前期比較
 - 2) セグメント別営業収益及び営業利益（連結・累計）の前期比較
 - 3) セグメント別業績予想との比較
3. 2019年12月期※ 連結業績予想

※2019年6月26日開催予定の第43回定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、決算期（事業年度の末日）を毎年3月31日から毎年12月31日に変更することを決議しております。決算期変更の経過期間となる第44期は、2019年4月1日から2019年12月31日までの9か月決算となる予定です。

尚、2019年3月期第2四半期まで記載しておりました「4. データ集」につきましては弊社ウェブサイトに記載しております。併せてご高覧いただきますようお願い申し上げます。

(IR情報_IR資料室_決算資料_財務データ)

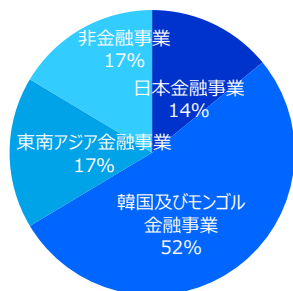
https://www.jt-corp.co.jp/ir/library/ir_data_00/

1. 主要な経営指標の推移

(単位：百万円)

	2019年3月31日 現在		2016年3月期 日本基準	2017年3月期 IFRS※1※2	2018年3月期 IFRS※3	2019年3月期 IFRS※4
時価総額(百万円)	43,647	営業収益	75,478	66,453	74,321	74,935
発行済み株式数 (株)	115,469,910	営業費用	38,957	38,116	47,451	78,253
株価(円)	378	営業総利益	36,521	28,336	26,870	-3,318
		販売費及び一般管理費	40,635	26,431	24,128	28,488
		その他の収益	-	1,254	2,239	366
		その他の費用	-	2,552	222	1,159
		営業利益(又は営業損失)	-4,114	606	4,759	-32,600
		営業外収益	652	-	-	-
		営業外費用	1,216	-	-	-
		金融収益	-	282	47	1,612
		金融費用	-	1,320	1,895	110
		持分法による投資利益	-	-2	-12	-36
		経常利益(又は経常損失)	-4,678	-	-	-
		特別利益	1,753	-	-	-
		特別損失	2,676	-	-	-
		税引前利益※4	-5,602	-433	2,898	-31,135
		親会社の所有者に帰属する 当期利益※4	-5,712	-1,270	-731	-36,107
		営業収益営業利益率	-5.45%	0.91%	6.40%	-43.50%
		ROA(総資産利益率)※5	-1.09%	-0.23%	-0.11%	-5.45%
		ROE(自己資本利益率)※6	-3.25%	-0.83%	-0.50%	-29.06%

営業収益構成 2019年3月期 (累計)



※1 2017年3月期の数値は、IFRSに組替えております。
 ※2 税引前利益までの数値について、非継続事業(アドアーズ)を除く数値で表示しております。
 ※3 税引前利益までの数値について、非継続事業(アドアーズ、ハイライツ・エンタテインメント)を除く数値で表示しております。
 ※4 税引前利益までの数値について、非継続事業(ハイライツ・エンタテインメント)を除く数値で表示しております。
 ※5 日本基準での科目名はそれぞれ、「税金等調整前当期純利益又は当期純損失」「親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失」であります。
 ※6 ROA(年換算) = 親会社の所有者に帰属する当期利益 ÷ 資産合計 (%) ※資産合計(前期末 + 当期末) / 2
 ※7 ROE(年換算) = 親会社の所有者に帰属する当期利益 ÷ 親会社の所有者帰属持分 (%) ※親会社の所有者帰属持分(前期末 + 当期末) / 2

2019年3月期第4四半期(1~3月)

当社グループの主な取り組みについて(一部、提出時点での取り組みを含む)

(i) 日本での事業展開

(日本保証)

- 2019年2月に**湘南信用金庫、小田急不動産(株)と協業に関する協定書を締結**
 ⇒ (目的) 3社で藤沢・鎌倉エリアの地域課題の解決を目指す。日本保証は、リバースモーゲージ型商品等の保証に対する資金ニーズに対応
- 2019年3月に**(株)SBJ銀行が取り扱う海外不動産**(ハワイ州ホノルル) 購入ローンに**対する保証取扱開始**
 ⇒ (目的) 米国ハワイ州ホノルルの不動産の購入を検討する顧客への融資に対する保証取扱開始

(KeyHolder)

- 新規事業の開始**
 2019年3月、SKEがアイドルグループ**SKE48の事業を承継**、事業開始
 2019年3月、FAプロジェクトがカラーコンタクトレンズ事業のブランド名、ブランドアイコンを決定
- 株式取得(子会社化)**
 2018年2月、広告企画開発事業、タレント・キャスト事業、デジタルコンテンツ事業を営む**(株)allfuzの株式取得**(簡易株式交換)を決議
 2018年3月、テレビ番組制作業務を営む**フーリンラージ(株)の株式取得のため株式譲渡契約を締結**

(Jトラストカード)

- 2019年3月、**(株)宮崎銀行を引き受け先とするCSR型私募債を発行**
 発行額は3億円、本社はCSR型私募債であり、地域への貢献を目的として発行額の0.2%の寄付がセット

(当社、KeyHolder)

- 2019年3月、**SAMURAI&J PARTNERS(株)との業務提携並びに新株予約権の取得**を決定

(ii) 海外での事業展開

(インドネシア・トラスト銀行インドネシア)

- 2019年1月に**(株)さわやか倶楽部、(株)広島銀行と個人向けローン商品を共同開発**
 日本における就労や技術習得を希望するインドネシア人学生に向け高度な日本語能力習得を目的とした教育ローンを共同で開発

2. 2019年3月期 連結決算概要

IFRS

(単位:百万円)

1) 連結業績 (累計) の前期比較

	2018年3月期 (累計)		2019年3月期 (累計)		前期 増減	増減率 (%)	主な増減要因
	実績	百分比 (%)	実績	百分比 (%)			
営業収益	74,321	100.0	74,935	100.0	613	0.8	<p>増</p> <ul style="list-style-type: none"> ・韓国の貯蓄銀行において、中金利商品を中心とする個人向け貸付の増加により銀行業における貸出金が順調に増加したことに伴い利息収益が増加 ・債権回収事業会社において、買取債権の収益表示方法が変更となったことにより利息収益に含まれる簿価修正損益が増加 <p>減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Jトラスト銀行インドネシアにおいて、銀行業における貸出金が減少したことにより利息収益が減少 ・Jトラストアジアにおいて、前期、Group Lease PCL (GL) 転換社債の取消に伴う債権分類変更による収益を計上したことに比べ減少
営業費用	47,451	63.8	78,253	104.4	30,802	64.9	<p>増</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Jトラスト銀行インドネシアにおける買収前からのレガシーを含む不良債権を一括して処理したことに伴い、損失を計上したこと、また、JTAにおいてGLに対する債権の全額について貸倒引当金を繰り入れたことにより増加 ※1
販売費及び一般管理費	24,128	32.5	28,488	38.0	4,360	18.1	<p>増</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Jトラストにおいて、M&A費用の増加により支払手数料が増加 ・Jトラストアジアにおいて、訴訟関係費用の増加により支払手数料が増加
その他の収益・費用	2,017	2.7	-792	-1.1	-2,810	—	
営業利益	4,759	6.4	-32,600	-43.5	-37,359	—	
金融収益・費用	-1,848	-2.5	1,501	2.0	3,349	—	<p>増</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主にJトラストアジアにおいて、前期、シンガポールドルに対する米ドルの下落により為替差損1,815百万円を計上したことに比べ、当期は、米ドルの高騰により、為替差益1,201百万円を計上したことにより増加
持分法による投資利益・投資損失	-12	0.0	-36	0.0	-23	—	
税引前利益	2,898	3.9	-31,135	-41.5	-34,033	—	
法人所得税費用他	1,012	1.4	2,753	3.7	1,740	171.8	
継続事業からの当期(四半期)利益	1,885	2.5	-33,888	-45.2	-35,774	—	
非継続事業からの当期(四半期)利益	-1,808	—	-2,787	—	-979	—	<p>減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ハイライツ・エンタテインメントの株式及び貸付債権を譲渡したことに伴い、非継続事業からの当期損失2,787百万円を計上
非支配持分	809	—	-568	—	-1,377	—	
親会社の所有者に帰属する当期(四半期)利益	-731	—	-36,107	—	-35,376	—	

※1 弊社ウェブサイト 財務データ_PL会社別のExcelデータを参照

2. 2019年3月期 連結決算概要

2) セグメント別営業収益及び営業利益（連結・累計）の前期比較

IFRS

(単位:百万円)

		2018年3月期 (累計)	2019年3月期 (累計)	前期 増減	増減率 (%)	主な増減要因
日本 金融事業	営業収益	9,129	10,701	1,571	17.2	・信用保証残高の増加に伴い 保証料収益が増加 ・債権回収事業会社において、買取債権の収益表示方法が変更となったことにより 利息収益に含まれる簿価修正損益が増加
	営業利益	4,167	4,251	84	2.0	・買取債権の将来CFの見直しに伴い貸倒引当金の繰入れが増加し営業費用が増加するも、 営業収益の増加 により増加
韓国及び モンゴル 金融事業	営業収益	35,857	39,662	3,805	10.6	・貯蓄銀行において中金利商品を中心とする個人向け貸付の増加により 銀行業における貸出金が順調に増加 したことに伴い 利息収益が増加 ・債権回収事業会社において、買取債権の収益表示方法が変更となったことにより 利息収益に含まれる簿価修正損益が増加
	営業利益	3,555	4,880	1,325	37.3	・ 営業収益の増加
東南アジア 金融事業	営業収益	13,578	13,025	-553	-4.1	・Jトラスト銀行インドネシアにおいて、 銀行業における貸出金が減少 したことに伴い 利息収益が減少 ・債権回収事業会社において、買取債権の収益表示方法が変更となったことにより 利息収益に含まれる簿価修正損益が増加
	営業利益	1,545	-17,712	-19,258	—	・ 営業収益の減少 ・Jトラスト銀行インドネシアにおける買取前からのレガシーを含む 不良債権を一括して処理したことに伴い、損失を計上 したことにより営業費用が増加
総合エンターテインメント事業	営業収益	—	1,520	1,520	—	・ハイライツ・エンターテインメントの株式及び貸付債権を譲渡したことに伴い、 前期実績はすべて非継続事業に分類
	営業利益	—	-15	-15	—	
不動産事業	営業収益	6,968	6,441	-526	-7.6	・キーノートの戸建分譲において引渡しは堅調に推移したものの、キーホルダーにおける 不動産売却に伴う賃貸料収入の減少 により営業収益、営業利益とも減少
	営業利益	659	91	-567	-86.1	
投資事業	営業収益	7,576	1,214	-6,362	-84.0	・Jトラストアジアにおいて、 前期、Group Lease PCL (GL) 転換社債の取消に伴う債権分類変更による収益を計上 したことに比べ減少
	営業利益	-2,852	-20,568	-17,716	—	・Jトラストアジアにおいて、 GLに対する債権の全額について貸倒引当金を繰り入れたことにより減少 ・ 訴訟関係費用の増加 により販売費及び一般管理費が増加
その他の事業	営業収益	2,024	3,227	1,203	59.5	・キーノートの商業施設建築部門において、ホール、飲食店工事等の受注が好調に推移したことにより、営業収益は増加、営業利益は微減
	営業利益	57	39	-17	-31.0	
連結	営業収益	74,321	74,935	613	0.8	
	営業利益	4,759	-32,600	-37,359	—	

※1 非継続事業を差し引いた継続事業から生じた金額を表示しております。

2. 2019年3月期 連結決算概要

3) セグメント別業績予想との比較

IFRS

(単位:百万円)

2019年3月期	期初業績予想	修正業績予想	2019年3月期実績	進捗率 (%)	主な差異要因
営業収益	83,378	75,441	74,935	99.3	
日本金融事業	9,923	10,608	10,701	100.9	・保証事業、債権回収事業に注力 ・保証事業において、既存の信用保証残高からの安定的な保証料収益を計上
韓国及びモンゴル金融事業	37,995	40,052	39,662	99.0	・銀行業における貸出金が順調に増加し、利息収益が増加 ・債権売却益（定例処理）の計上
東南アジア金融事業	19,230	12,907	13,025	100.9	・新規貸付はJTOとのジョイントファイナンス中心に予定通り推移
総合エンターテインメント事業	6,719	1,501	1,520	101.3	・キーホルダーグループにおける新規事業の貢献
不動産事業	6,679	6,844	6,441	94.1	・戸建分譲において販売価格の調整など、競合対策を行ったため
投資事業	1,257	966	1,214	125.7	・GL債権に対する利息計上
その他の事業	2,232	3,300	3,227	97.8	・キーノートにおいて大型工事の進行基準計上による売り上げが減少
営業利益	7,073	-32,745	-32,600	—	
日本金融事業	4,515	4,425	4,251	96.1	・安定した営業収益の確保
韓国及びモンゴル金融事業	2,427	4,674	4,880	104.4	・貸倒引当金繰入額の予算比減少、広告費等販売及び一般管理費の抑制
東南アジア金融事業	2,618	-18,353	-17,712	—	・不良債権管理の徹底、貸倒引当金の戻入等
総合エンターテインメント事業	217	108	-15	—	・番組編成上、予定していた番組の月ずれが発生した場合、原価コストは固定されているため一時的に費用が発生
不動産事業	249	184	91	49.5	・営業収益の減少
投資事業	560	-20,467	-20,568	—	・GL債権に対し貸倒引当金を計上
その他の事業	234	152	39	25.9	・営業収益の減少

3. 2019年12月期 連結業績予想

<セグメント別>

※決算期の変更を予定しており、当期は9ヶ月決算となります。

IFRS

(単位:百万円)

2020年3月期	前期実績 (12ヶ月)	当期予想※ (9ヶ月)	増減額	増減率 (%)	当期の戦略等
営業収益	74,935	64,397	-10,538	-14.1	
日本金融事業	10,701	6,981	-3,720	-34.8	・保証事業、債権回収事業に注力 ・保証事業において、保証商品の多角化を進め、既存商品に代わって、海外不動産担保ローン等の不動産担保ローンに対する保証事業やリバースモーゲージ型商品等の保証事業を中心とした事業を展開
韓国及びモンゴル金融事業	39,662	28,959	-10,703	-27.0	・目標として「量の成長」から「質の成長」を目指し、バランスの取れたRisk-Returnを目標に一定の資産規模を維持し、資産内容の質的な向上を追及する ①個人信用貸付顧客の質的向上については、他社に先立ち中金利商品を主力として、徹底した顧客属性分析によりTargetを定め、Target顧客との安定的な関係を維持して行くための手法（Retentionマーケティング）を強化する ②Fintechを活用した審査システムを導入し、個人信用貸付の審査時間と費用を削減、継続的な審査基準のアップデートを行う ③審査の基本に徹し、資金の必要性、担保の流動性を重視する ④債権回収システムの強化にも努め人員拡充や教育など量的拡大はもちろん、事前モニタリングや法的措置など能動的な債権回収活動の各人への意識付けを図る
東南アジア金融事業	13,025	12,982	-43	-0.3	・前事業年度に、過去の負の遺産を含む不良債権の一括処理のため多額の引当金を積み増し済み ・今後の新規貸付は、J T Oとのジョイントファイナンスが中心 ・不良債権の発生を抑え、調達コストを減らすために、貸出プロセスや審査プロセスの迅速化、商品性の多様化、ジャパンブランド力の訴求や関連マーケットの開拓を行うとともに、不良債権化の予兆を早期に発見できる体制、不良債権の早期処分案を検討 ・流動性管理については、貸付残高の減少による余剰資金をインターバンク借入の返済のほか、格付Aの社債への運用などにより良好に推移、引き続きCASA（流動比率）の向上に努める。またコスト削減では、一般管理費の削減プロジェクトを立ち上げ、人員の削減、不採算支店の閉鎖、広告宣伝費の削減を図り収支の均衡を目指す。 ・銀行指標は、前事業年度中に行った不良債権の一括処理により、自己資本比率、不良債権比率について合格ラインを維持できる見込み ・人事面では評価主義の徹底、適正配置等、営業社員の能力向上に向けた戦略や、コンプライアンス体制の強化のほか、役員人事の入れ替えによる新体制に移行 ・JTIIに移転されたN P L 債権（不良債権）について、買取債権の将来キャッシュ・フロー予測は過去の回収実績から算定しているため、将来キャッシュ・フロー予測以上の回収をすることによって収益の積み上げに貢献することが期待される ・インドネシア3社の連携により、効果的なマーケティング戦略を展開し、グループのネットワークを活かした付加価値の高い金融サービスを提供
総合エンターテインメント事業	1,520	7,813	6,292	413.7	・新規事業のSKE48事業を中心に、様々なコンテンツを配信、グループ内企業間でのスケールメリットやシナジー効果が発揮され、収益向上に寄与するものと考え
不動産事業	6,441	5,489	-952	-14.8	・戸建分譲における引渡し件数の増加
投資事業	1,214	1,041	-173	-14.3	・収益性の高い投資案件の選定 ・当社事業とシナジー効果が最大限に発揮できるような事業への投資を積極的に行うことにより事業拡大を目指す
その他の事業	3,227	1,889	-1,338	-41.5	・キーノートにおいて、商業施設建設部門に注力
営業利益	-32,600	61	32,661	—	
日本金融事業	4,251	2,979	-1,272	-29.9	
韓国及びモンゴル金融事業	4,880	3,304	-1,576	-32.3	
東南アジア金融事業	-17,712	-1,772	15,940	—	
総合エンターテインメント事業	-15	379	394	—	
不動産事業	91	40	-51	-56.3	
投資事業	-20,568	-645	19,923	—	
その他の事業	39	-215	-254	—	